

市民同士の情報交流と行政の役割

岩田照文

一 問題の所在

現在ほどミニコミ紙の発刊活動が盛んになった時期は過去にはみられないであろう。有料・無料を問わず、いわゆるタウン誌・地域誌の範疇にはいるものだけを数えあげると、昭和六十年時点で、全国で四二種類のタウン誌が発刊されている(図—1「雑誌新聞総かたるぐ」)。

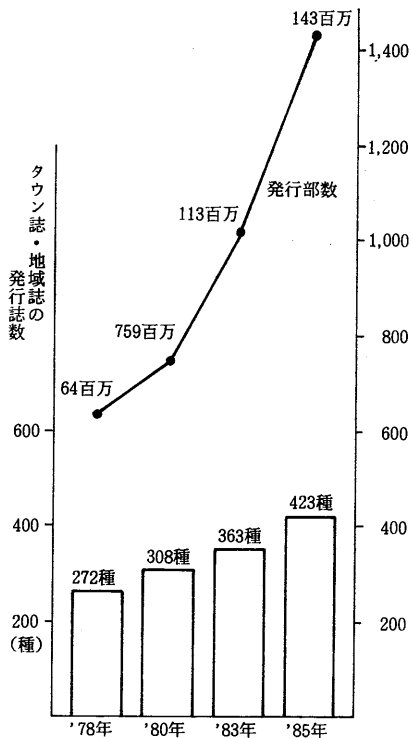
例えば東京においては五八誌、年間約四千万部、延頁数にして約四七億頁の情報、地域の商店会や経済団体、同人、市民グループやサークル

の手によって提供されている。

これらの数字は特定の雑誌に掲載されたモノだけであり、実際には数倍以上のミニコミ誌が発刊されているとみるべきであろう。

いずれにせよ、情報発信者(団体)が増加してきていること、情報発信の頻度が高まっていることは疑いようがないといえよう。このような現象の中で、行政はこれをどのように解釈し、またどのような役割を果たしていくべきかということが本稿の課題である。

図—1 タウン誌・地域誌の発行誌数と発行部数

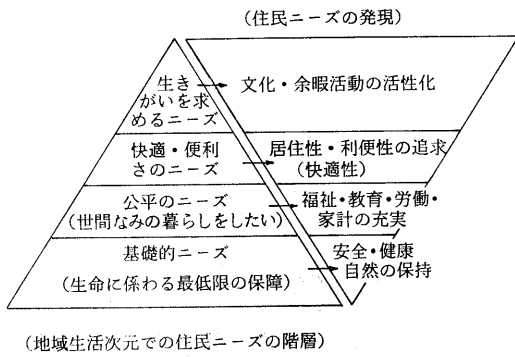


地域情報の増加は地域社会の成熟度の指標

我われ人間の生活ニーズは、より基礎的あるいは基層的なものから、より高次なものへと段階的に上昇し

- 一 問題の所在
- 二 地域情報の増加は地域社会の成熟度の指標
- 三 地域がもつめる情報の内容
- 四 市民同士の情報交流と行政の役割

図一 2 住民ニーズの階層・発現



ていくのが常である。現在、われわれのニーズは、周辺環境の充実等により、居住性あるいは利便性を追求すると同時に、生き甲斐を求める段階にまで達しているといえよう。

いいかえれば、自己実現を希求するところはまだ、われわれの生活のニーズは高められてきている(図一2)。そのような段階では、実に多種多様な地域での活動が行われ、一見すれば価値観が多様化してきているようにもみられるが、逆に一定の方向への行動をも示すものであり、そ

表一 1 市町村の把握している活動団体数(59年度)

活動内容	団体数について回答のあった市町村数	活動団体数	市町村当り平均団体数
趣味・スポーツ・文化活動	1,858	183,224	98.6
教育・学習活動	1,517	57,711	38.0
健康・医療活動	1,357	6,816	5.0
福祉活動	1,631	31,375	19.2
生活環境改善活動	1,374	51,248	37.3
消費生活改善活動	1,283	5,427	4.2
合計	—	335,801	202.3

この調査への回答を寄せたのは全国3,278市町村のうちの2,117市町村(回収率64.6%)であるから、実際に市町村で把握されている活動団体数は、上記の約33万団体を上まわり、50万団体以上と推定されている。「社会参加活動の実態と課題に関する調査」社会開発研究所実施

のひとつが情報発信行動であろう。わが国には、地方公共団体が把握している地域活動グループ(サークル)だけで、実に数十万のグループが活動していると推計されている(表一1)。

これらの活動グループは、グループなりサークルとしての体制や活動

内容が充実してくるにつれ、集団としての自己実現欲求を高め、情報発信をしていくようになる。その端的な事例がサークル誌(紙)、グループ誌(紙)の発行である。それと同様なことが地域社会においてもいえるのであり、地域の自立性を高めようとする欲求がタウン誌等のかたちをとってあらわれてくる。

したがって、こういった観点からすると、地域内での情報量の多さ、情報の質や内容の豊富さは、地域社会の成熟度を示す重要な指標であるといえよう。

三 地域がもつめる情報の内容

地域の住民代表として、東京都世田谷区と岡山県津山市で活動している地域グループのリーダーに対する調査結果から、地域が求めている情報について検討してみる。

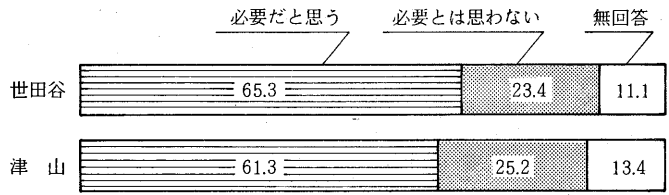
世田谷区と津山市では人口

調査方法

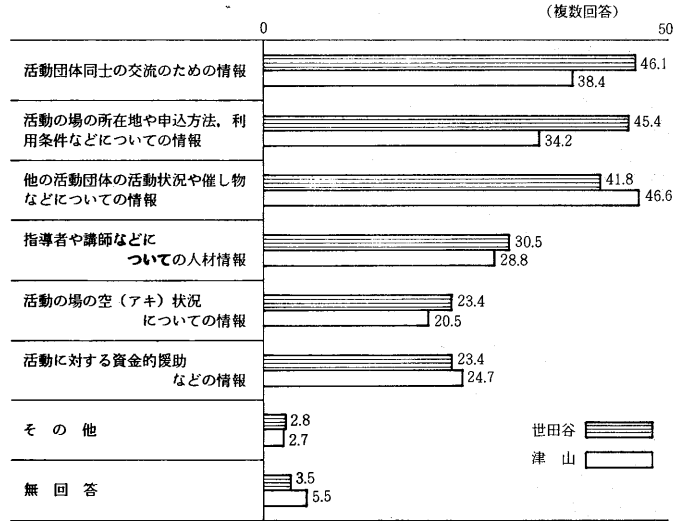
- 調査対象の選定
世田谷区、津山市の把握する活動団体の中から、郵送調査の可能な880団体(世田谷区640団体、津山市240団体)を選定した。
- 調査対象者
活動団体の代表者、またはこれに代わる者とした。
- 実査方法
調査票を郵送し、対象者に記入後返送してもらった。(郵送調査法)
- 有効回収数
回収数 335票(世田谷区216票、津山市119票)
回収率 38.1%(世田谷区33.8%、津山市49.6%)
- 調査実施時期
昭和60年2月中旬

規模、都市性等相違点が多いが、これらの都市で活動している団体に対して活動を円滑化、活性化していくために、外部からの情報入手の必要性をたずねた結果では、両地域とも六〇%以上の団体がその必要性を認めている(図一3)。さらに、これら情報入手の必要性を認めている団体について、入手したいと考えている情報の内容をみると「団体相互

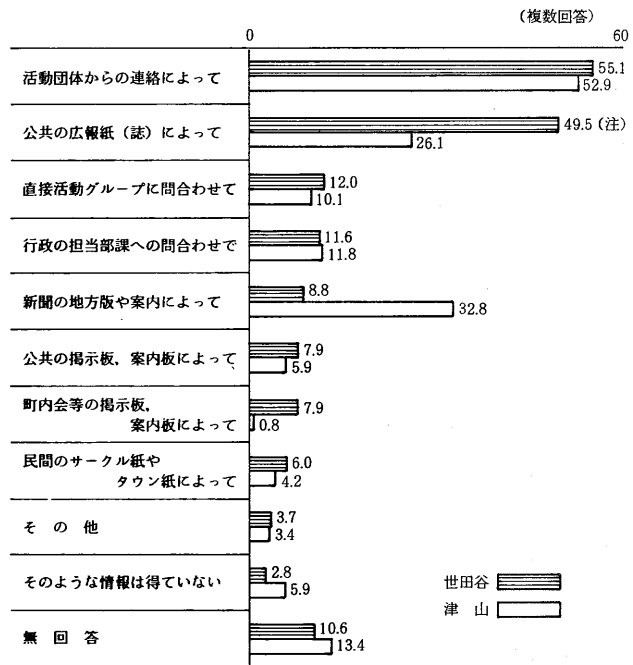
図一 3 情報入手の必要性



図一 4 入手したいと思う情報の内容



図一 5 情報入手の方法



注) 世田谷区では区報「世田谷」の内容として地域で活動しているグループやサークルの紹介欄がある。

の交流」「他の団体の活動状況」「活動場所」に関する情報が上位にあげられた(図一4)。

また、現在、他の活動団体の活動状況や内容に関する情報をどのようなメディアによって得ているかをみると、「他団体からの連絡」「公共広報紙(誌)」が多くなっている(図一5)。

次に、外部の人に対する情報提供

の必要性についてたずねた結果では、両市ともに六〇%以上のグループがその必要性を認めている(図一6)。さらに、この必要性を認めている活動団体について提供したいと考えている情報の内容をたずねてみると「日常の活動状況」「催しもの」「参加者の募集」の三つの領域に集中した(図一7)。

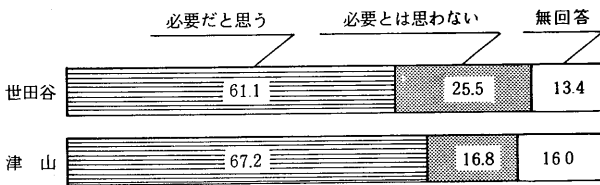
これらの調査結果をもとに、世田

谷区において「区民ネットワーク」を創り、ビデオテキストによって実際に情報提供を行って見た。

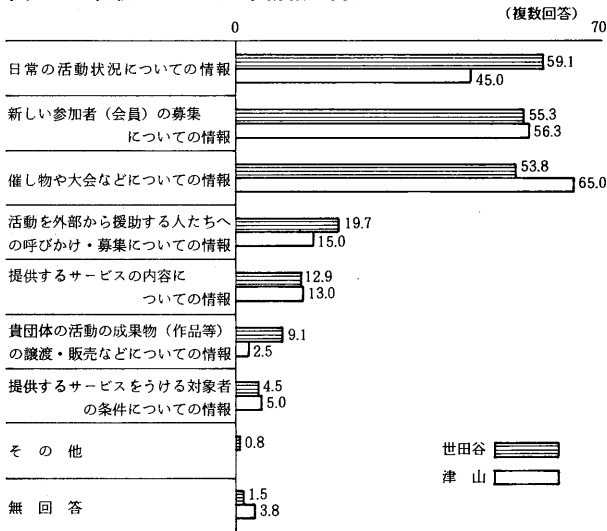
その情報内容は、世田谷区で実際に活動している活動団体の活動を促進するためのもので、次の八つの分野で構成し、具体的には表一2、図一8に示すとおりである。

- ① 区民活動グループの紹介
 - ② 活動グループからのお知らせ
 - ③ 区民催し物案内
 - ④ 区民の利用できる施設
 - ⑤ 区民活動を助ける情報紙誌
 - ⑥ 暮らしの耳より、お得情報
 - ⑦ 募集してまず参加してください
 - ⑧ 障害者と介護者のための情報
- 本実験は、最終的には世田谷区内に総計二四四台のビデオテキスト端末を設置し、すでにみてきたような

図一6 情報提供の必要性



図一7 提供したいと思う情報の内容



表一2 情報の収集と入力

- ① 「活動グループの紹介」(ディレクトリー) ……主として活動団体へのモニター参加依頼の際に、あわせて活動紹介についての希望をたずね、紹介を希望する団体が、団体名、活動内容、所在地、連絡先等を自主的に作成したものをそのまま入力した。
- ② 「活動グループからのお知らせ」 ……個々の活動団体への計画説明と参加依頼を行ったあと、詳細な活動紹介を希望する団体について、自主的に紹介画面を作成してもらい、不備な点はあとで研究会で補正した。
- ③ 「催し物案内」 ……活動団体からの情報提供によるもののほかに、世田谷区や企業からの情報も収集し入力した。
- ④ 「施設情報」 ……活動団体の利用できる世田谷区内の施設(主として公共施設)を利用目的別、地域別にまとめて入力した。施設には地図をつけた。
- ⑤ 「情報紙誌」 ……生活情報にかかわる文献紹介を入力した。
- ⑥ 「くらしの耳よりお得情報」 ……バザー、特売や新しい生き方、ゆたかなくらしに関する情報をまとめてあり、活動団体からの情報提供によるもののほかに、企業会員からの情報も入力した。
- ⑦ 「募集しています参加してください」 ……人材、作品、スポーツ、講習会などへの募集・参加情報であり、活動団体からの情報提供のほかに企業会員からの情報も入力した。
- ⑧ 「障害者と介護者のための情報」 ……世田谷区からの援助・サービスについての情報を入力した。
活動団体に関する情報は、活動団体が郵便やファクシミリによって自主的に提供してきたもののほかに、研究会で情報収集のためのスタッフ(ボランティア)を配置して活動団体との接触をはかり、足でかせいだ情報を得られるようにした。
また、催し物情報や募集情報のように、時間の経過にしたがって更新したり除去したりする情報については、原則として1カ月に1回更新を行い、常に新しい情報が得られるように努力した。

画面数

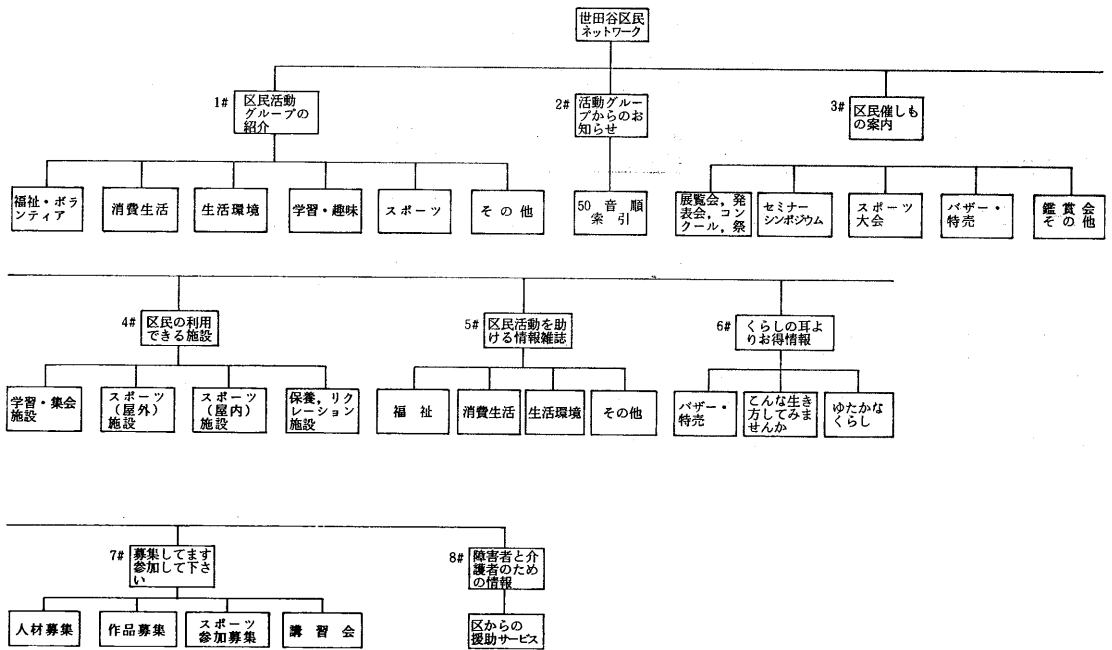
サービス提供開始時には、約800画面を提供した。その後情報の追加及び除去を繰り返し、常時約1,200画面を提供した。

情報内容を提供することによって開始された(図一9、表一3)。
実験の結果、モニターが利用した画面から、市民が要望する情報内容を推測すると、地域内で活動している活動グループに関する情報が第一で、次に地域内での催しものの情報、地域内での施設に関する情報が続き、いわゆるバーゲンセールのような耳より、お得情報、人材募集等の順になる(図一10、表一4)。以

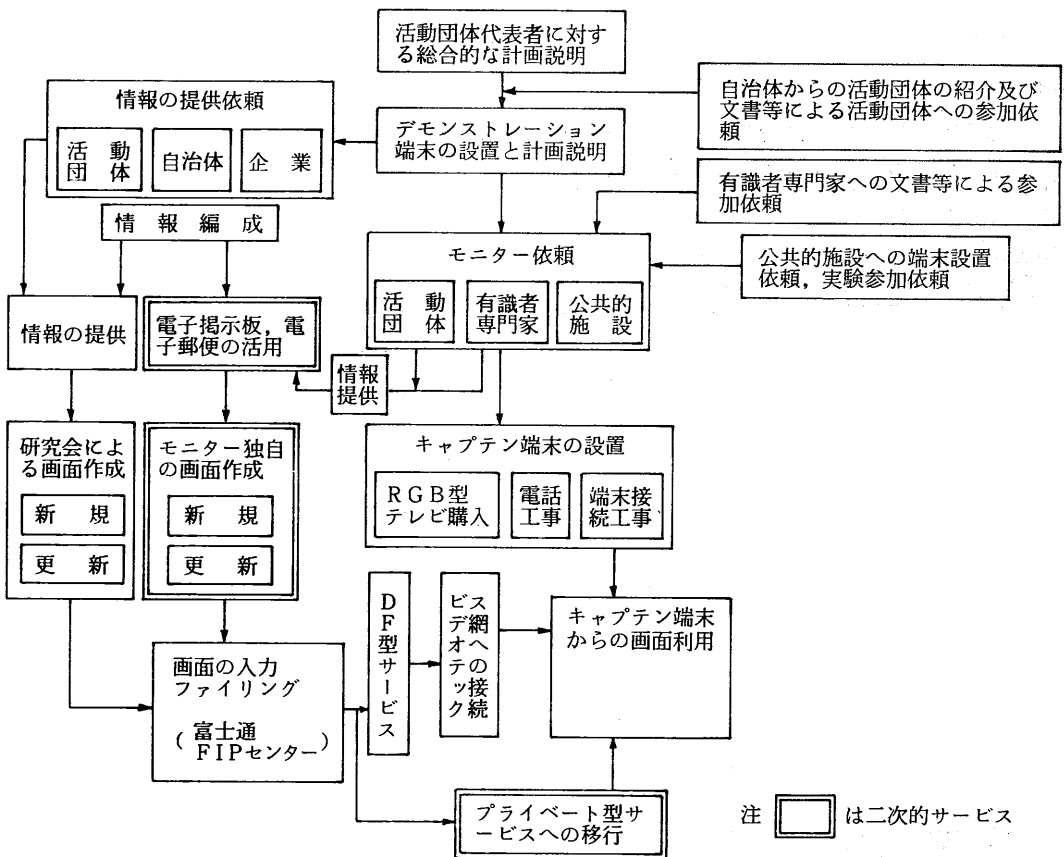
上の結果からみると、地域で活動しているグループにとって、他の活動団体の活動情報を入力すること、あるいはそれを一歩すすめて交流をしていくことがかなり重要性をもっているといえよう。その意味では、今後地域での活動が活性化してくるにつれて、これら地域活動グループに関する情報は重要性を高めてくるであろうと考えられる。
最後に、この実験実施期間中にモ

ニターに対して実施したアンケート結果から、求められている情報内容、情報収集に適する公的場所についてみてみることにする。
地域で活動している人たちにとって重要な情報は、地域で行われる催しものに関する情報であるという意見がもっとも多く、次いでどのようなグループが活動しているかという活動グループに関する情報、グループからのお知らせの順になっている(図一11)。

図一 世田谷区民ネットワークの情報編成



図一 世田谷区民ネットワークの実験手順

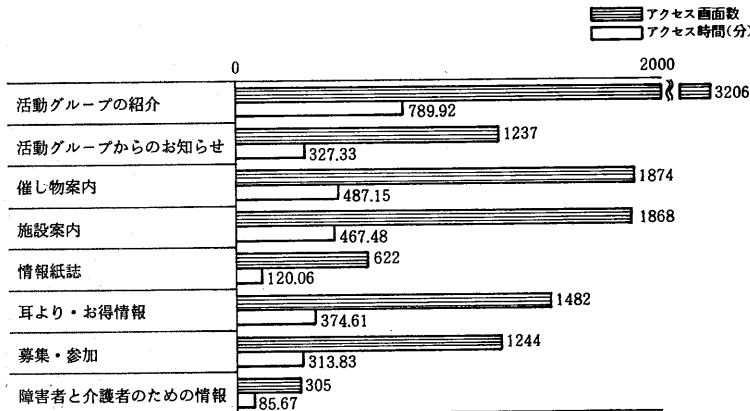


表一 3 ビデオテックス端末の設置数

単位(台)

対象	昭和60年 12月末	昭和61年 1月末	2月末	3月末	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末
活動団体のメンバー	75	77	80	84	102	113	110	110	110	110	110
有識者・専門家	27	30	36	37	37	35	34	32	32	32	32
公共・民間施設	21	25	26	27	29	34	34	34	34	34	34
小計	123	132	142	148	168	182	178	176	176	176	176
会員企業等	5	30	67	68	68	68	68	68	68	68	68
総計	128	162	209	216	236	250	246	244	244	244	244

図一10 画面内容別のアクセス状況
(昭和60年12月から昭和61年10月までの合計数)



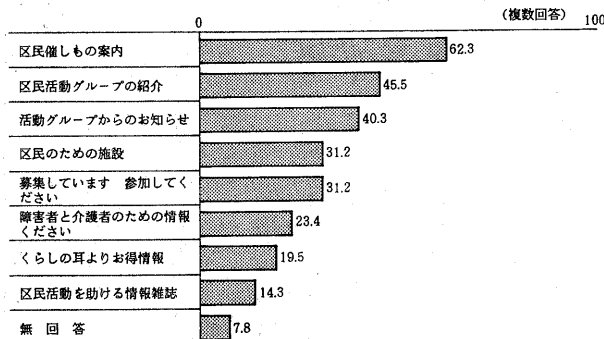
次に、ビデオテックスの端末の設置を希望する公共施設をたずねた結果では、区民センターという回答がもっとも多く、次いで図書館、区民集会所という回答が多かった(図一12)。これは、地域で活動している

表一 4 画面内容別のアクセス状況(端末設置先別)
(昭和60年12月より昭和61年10月までの合計数)

画面内容	活動団体		有識者・専門家		施設		合計	
	アクセス画面数	アクセス時間(分)	アクセス画面数	アクセス時間(分)	アクセス画面数	アクセス時間(分)	アクセス画面数	アクセス時間(分)
活動グループの紹介	1,554	383.29	322	80.48	1,330	326.15	3,206	789.92
活動グループからのお知らせ	724	182.45	102	22.10	411	122.79	1,237	327.33
催し物案内	771	183.90	216	38.41	887	264.83	1,874	487.15
施設案内	373	94.90	312	59.44	1,183	313.15	1,868	467.48
情報紙誌	182	37.38	98	18.67	342	64.55	622	120.06
耳よりお得情報	494	126.82	249	47.13	739	200.66	1,482	374.61
募集参加	504	139.34	105	21.76	635	152.73	1,244	313.83
障害者介護者のための情報	134	29.63	27	4.46	144	51.57	305	85.67

活動グループの活動場所との関係があると思われるであろう。

図一11 重要であると考えられている画面

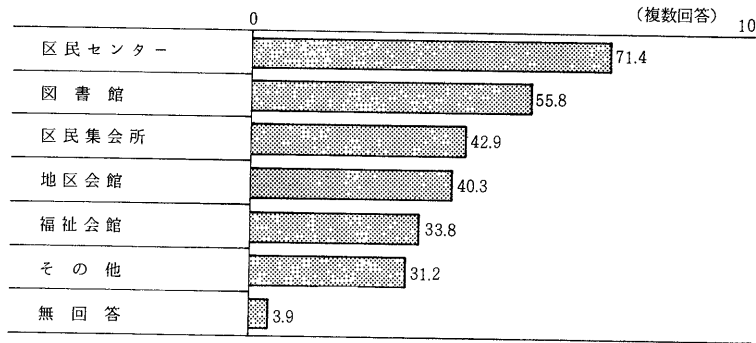


地域生活の諸次元において、市民の自由な意志に基づく社会的活動が、今後ますます活性されていくであろうというのが筆者の考えの根幹にある。それゆえに、世田谷区の地域活動グループの情報に関する考えを、調査結果にもとづいて整理してきた

四 市民同士の情報交流と行政の役割

(複数回答) 100

図一12 公共的端末の設置を希望する場所



わけである。

地域社会の成熟は、自ずと多岐にわたる地域活動をもたらし、それに伴って市民間、あるいは地域グループ間の情報交流を活発にしていくなか、また、そうであらねばならないと思う。市民の活動は市・町・村といっ

た行政領域を乗り越え、より広い領域での活動を実践していくであろうし、すでにそのような活動も数多くみられる。これら市民の活動に対して、行政はどのような情報提供を行い、市民のニーズに対してどのように対処すべきなのであろうか。

タウン誌あるいはコミュニティペーパーと呼ばれるメディアも、昭和四十年代初期の公害告発型のものから、地域の文化誌的な性格をもつものとショッピング情報を中心とする商業的志向の強い情報誌に分かれてきた。自治体の発行するいわゆる広報においても画一的であっても、地域の活動グループ紹介等の内容がもりこまれたりして、その記事内容に幾分の変化の兆しがみられる。一部の自治体が発行する広報には地域住民の暮らしに付随する情報として、職安の人材募集、住民の声、冠婚葬祭の情報等、実にきめ細やかな情報を掲載しているものもある。

しかし、いかに紙面が細やかに編集されたとしても、それで十分ということはない。行政が情報発信者と

して広報を提供するのは、地域の行事の企画者であると同時に実施主体であることもよるところが大きい。情報の発信者であると同時に、情報をプールの基地としての機能が、今日、求められているのではないだろうか。然も、地域の住民に役立つ情報の基地としての性格が求められているといえないだろうか。情報の発行者としての役割よりも、むしろこちらの機能が求められていると筆者には思われるのである。

地域住民が求める情報は、時により、人により多種多様な内容となる。これらを十全に果たし得ることは行政にとってはきわめて困難なことである。然もまた、情報というのは、利用頻度の低い情報ほど重要であることが多いという皮肉な面をもっている。例えば、緊急患者にとって当日あるいは当夜の当番医の所在など、まさにその代表であろう。すくなくともこれからの行政の役割は、住民の地域での生活や活動を助成支援する地域の情報を提供できるようなシステムを、住民に対し開

設することが重要なのではないだろうか。

文部省においては、生涯学習のための情報センターを市町村に設置していこうとする考えがあり、そのための調査等が六十二年度から開始されるという。市町村という地域は、住民の生活や活動が単に教育・学習とかスポーツといった単一の活動がなされるだけでなく、一個人の生活や活動が全体として行われるところであり、市町村の側からすれば、総合的な情報の提供とプールすることが求められているといえよう。その点からすれば、地域のあらゆる情報が、網羅的にして、かつ体系的に整理され、住民のニーズに対応できる情報センターのようなものが必要になってくると思われる。

情報は分断され、別々に保管されたものではなく、総合化され一カ所に体系的に整理されている方が、利用するものにとっては便利であり、利用し易いのである。
△社団法人社会開発研究所主任研究員▽